

平成29年度

監 査 報 告 書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

監 査 報 告 書

一般社団法人 研究産業・産業技術振興協会
会長 石原 廣 司 殿

平成30年5月8日

監 事 武 正 文 夫

平成30年5月18日

監 事 末 廣 正 芳

私ども監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27事業年度における会計および業務の監査を行い、その結果について下記のとおり報告します。

記

1. 会計帳簿、伝票及び関係書類の閲覧など必要な監査手続を用いて財務書類の正確性を監査した結果、収支計算書ならびに正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録は会計帳簿の記載と一致し協会の収支の状況および財産の状態を正しく示していると認める。
2. 業務執行を監査するため、理事会に出席するとともに重要書類の閲覧等必要と認めた方法により調査した結果、事業報告書の内容は事実であり、法令および定款に照らし問題となる事項はなかったものと認める。

以 上

平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人 研究産業・産業技術振興協会

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条に基き、平成 27 年度の公益目的支出計画実施報告書の内容を次のとおり報告します。

| | |
|----------------------------------|---------------|
| 1. 公益目的財産額（算定日：平成 25 年 3 月 31 日） | 203,864,318 円 |
| 2. 当該事業年度公益目的収支差額（①+②-③） | 164,646,834 円 |
| ①前事業年度末日の公益目的収支差額 | 107,378,099 円 |
| ②当該事業年度の公益目的支出の額 | 73,380,808 円 |
| ③当該事業年度の実施事業収入の額 | 16,112,073 円 |

当該事業年度の明細

| 実施事業 | 収入 | 支出 | 収支差額 | 申請時見込額 |
|---------------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 継 1. 研究開発に関する調査研究事業 | 14,035,829 | 58,239,024 | △44,203,195 | △16,327,467 |
| 継 2. シンポジウム・講演会等事業 | 0 | 3,617,468 | △3,617,468 | △3,711,570 |
| 継 3. 産業技術に関する交流事業 | 2,076,244 | 11,524,316 | △9,448,072 | △2,123,963 |
| 合計 | 16,112,073 | 73,380,808 | △57,268,735 | △22,163,000 |

| | |
|---------------------|--------------|
| 3. 当該事業年度末日の公益目的財産額 | 39,217,484 円 |
|---------------------|--------------|

4. 2 に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由
公益目的支出計画の実施に影響を与える重要な変更はなく計画どおりであると考えます。

5. 公益目的支出計画の状況

| | |
|----------------------|------------------|
| 公益目的支出計画の実施期間 | 10 年間 |
| 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日 | 平成 35 年 3 月 31 日 |

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 研究産業・産業技術振興協会
会長 石原 廣司 殿

平成 30 年 5 月 8 日
監事 武 正 文 夫

平成 30 年 5 月 18 日
監事 末 廣 正 芳

私ども監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基き、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

公的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上